

## 第 64 回(2025 年度)研究発表会 特別セッション概要

### ■斜面对策工の設計技術に関する国際化の課題と対応

#### Issues and Responses Regarding the Internationalization of Slope Countermeasure Design Technology in Japan

日本の斜面对策工は、デ・レーケやホフマンが活躍した明治の時代から海外の技術を取り入れつつ独自に発展してきました。特に昭和の時代は数多くの新しい斜面对策工が導入されましたが、それに応じて設計技術は日本独特の方法が多数存在しています。つまり、同様の斜面对策工でも日本と海外を比べると設計方法が異なる部分がたくさんあります。日本地すべり学会の研究調査部内に 2015 年に設置された斜面防災技術国際化小委員会は、2018 年から学会直属の斜面防災技術国際化委員会となり、2023 年に斜面对策技術国際化委員会と改名されて、この日本と海外の設計方法の違いに関する研究活動を続けてきました。その研究成果として、個々の課題の歴史的な背景や理論的な意義を深掘りした解説書「斜面对策工設計技術の国際化の課題と解説（仮名）（日本語版）」や、それらの課題に関する海外事業での対応方法までを解説した「斜面对策工設計技術解説書（日本語版・英語版）」を 2025 年度末に学会 HP で公開する予定です。

国際化の課題の中には専門用語の問題も含まれます。例えば、日本独自の設計理論である“くさび杭理論”や“抑え杭理論”を英語に直訳しても、海外では意味が伝わりません。同様の課題が多数存在します。

本セッションではそのような研究活動で明らかとなった課題やその対応方法の一部を紹介し、将来の斜面对策技術の更なる国際化を見据えて、今後の斜面对策工の設計技術の方向性について議論したいと考えています。日本と海外の設計技術の違いに関連する一般の発表も受け付けます。海外事業などで日本との違いを感じた事例など、本セッションのテーマに関連する発表を募集します。

世話役 榎田充哉(斜面对策技術国際化委員会/国土防災技術)  
上野雄一(斜面对策技術国際化委員会/日特建設)  
岩佐直人(斜面对策技術国際化委員会/藤井基礎)

### ■令和6年能登半島地震 2025 セッション

#### 2024 Noto Peninsula Earthquake 2025 session

令和 6 年能登半島地震による甚大な山地災害発生から 1 年余りが経過し、交通網の復旧や応急対策が進む中で、同年 9 月には観測史上最大規模の大雨による拡大崩壊や土砂流出で二次災害とも呼べる被害が生じるなど、現地では依然として厳しい状況が続いています。一方、被災地における研究、調査・設計・対策工事も順次進められ、地震および地震後の豪雨による土砂災害に関する知見も多く得られてきています。

本セッションでは、能登半島地震および地震後の豪雨による土砂災害や地盤変状に関して、その発生実態・メカニズムからハード・ソフト対策まで、幅広いテーマの発表および討論を通じて、今後の中山間地における大規模地震等による土砂災害・地すべりを防止するための議論を深

めたいと考えています。当学会で活動中の能登半島地震災害対応委員会との情報交換も含め、学会員の皆さんへ積極的な参加を呼びかけます。

世話人 土佐信一(能登半島地震災害対応委員会/国土防災技術)  
神山嬢子(能登半島地震災害対応委員会/土木研究所)  
中島祐一(能登半島地震災害対応委員会/日本工営)

## ■英語発表セッション

### English oral session

昨年の宮城大会に引き続き、今大会でも本セッションを設置します。近年、科学技術の進展は目覚ましく、地すべりの分野でもより一層の国際的な議論が求められます。また、海外から地すべりの諸現象を学ぶ留学生が増えることも期待されます。そのような情勢を踏まえ、留学生や今後海外で活躍を目指す学生・技術者は是非本セッションで発表し、交流して下さい。このセッションでは、要旨・スライドは英語で作成して下さい。質疑応答も基本的に英語で行います。

世話人 佐藤 浩(地すべり学会国際部/日本大学)  
蔡 飛(地すべり学会国際部/群馬大学)  
笠井美青(地すべり学会国際部/北海道大学)  
河内義文(地すべり学会国際部/ケイズラブ)

## ■斜面未災学の確立と推進

### Establishment and promotion of "Landslide Risk Cognition and Reduction"

近年、災害の激甚化や多様化が進み、特に斜面災害はその中でも深刻な問題になっています。これまで防災技術の開発や研究において多くの成果が出てきていますが、一方で、地球温暖化や巨大地震、少子高齢化など自然環境と社会環境の変化は、新たな斜面災害に関する課題をもたらしています。このことに対応するためには、国民ひとりひとりが「予想される潜在的な災害リスクやその変化を認知し、災害に対する危機感を実感したうえで我が事と捉えて未経験の自然災害に備えること」を目指すことが必要であり、この目標実現に向けて「未災」および「未災学」という概念が提案されています。このセッションでは、新しい「未災」および「未災学」のあり方や方向性について議論し、次世代の災害対策の可能性について探ります。

世話役 王功輝(京大防災研)